



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 gooddaysホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4437 URL https://gooddays.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 博
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 管理本部長(氏名) 高尾 秀四郎 (TEL) 03-5781-9070
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,402	16.8	253	—	271	—	169	—
2021年3月期第3四半期	3,767	△10.5	20	△92.6	21	△92.4	△6	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 172百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △4百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	50.36	46.32
2021年3月期第3四半期	△1.82	—

(注) 2021年3月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,277	1,942	59.2
2021年3月期	3,005	1,712	56.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,942百万円 2021年3月期 1,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,087	11.9	400	150.8	418	160.4	268	902.1	79.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	3,366,360株	2021年3月期	3,308,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	16株	2021年3月期	16株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	3,363,516株	2021年3月期3Q	3,306,743株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響（以下「新型コロナ問題」）の下で、2021年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降、厳しい状況は徐々に緩和されており、持ち直しの動きがみられます。

ただし、海外の新たな変異株「オミクロン株」の感染者が拡大したことが不安要因となり、日本においても内閣府の消費者動向調査の指標の一つである消費者態度指数は落ち込み4ヵ月ぶりに悪化しました。「第6波」の到来により、経済回復に向けた動きはなお鈍く、新型コロナ問題の収束時期を含め将来の見通しは不透明な状況が続いております。

当社グループはITセグメントと暮らしTechセグメントの2つから構成されております。

ITセグメントにおいては、主に流通小売及び金融業界にITソリューションを提供しております。当第3四半期連結累計期間において、流通小売における市場動向は、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除の影響を受け、業界全体で11月の販売額は前年同月比1.9%増加（出典：経済産業省商業動態統計月報2021年11月分）、百貨店業界におきましても前年同月比で7.5%増と個人消費も回復傾向にあります。

金融業界においては、当社の主要ユーザーでもあるクレジット業界につきましては同様に、当期間において、時短営業の要請が解除されるなど外出に関わる消費が全体的に改善したことが要因で、11月には前年同月比12.5%の増加となりました（出典：（社）日本クレジット協会「クレジットカード動態調査集計結果について」2022年1月31日）。

当社グループにおいては、新型コロナ問題の収束が依然不透明な中、働き方改革やDXの推進など経営改革に取り組む企業に対して、システムの内製化を支援する取り組みを始めています。オンライン（ネット）とオフライン（リアル店舗）の境界線をなくし、個々の顧客に最適なサービスを提供するOMO（Online Merges with Offline）への取り組みもその1つで、消費者の新しい生活様式や消費行動の変化に対応したソリューションの提供を目指します。この「OMOアプローチモデル」をベースに、企業をロックイン状態から解放し、顧客における維持コストの大幅削減を目指したサービス「Redx」の第一弾として、「RedxクラウドPOS」の販売を2021年12月29日に開始致しました。今後、2023年3月期にかけ、小売業界でのDXを推進するサービスや内製化を支援するサービスを順次リリースする予定です。これにより流通小売及び金融業界において、ネットとリアルの融合の推進を図り、維持コストの削減を実現することで、顧客が将来に向けた最適なIT投資が出来る環境作りに貢献しております。

暮らしTechセグメントが注力する不動産市場においても、現コロナ環境下における「新しい暮らし方」や「新しい働き方」への大きな市場変化がおきております。東京都区部の人口流入は、2020年が78,872人の増加だったのに対して、2021年は22,381人の増加と増加幅が減少しております（出典：東京都「住民基本台帳による世帯と人口」令和3年11月分着工新設住宅戸数:利用関係別・都道府県別表）。一方で、2021年11月の東京都の着工新設住宅戸数（貸家）は4,931戸と横ばいで推移しており、供給過剰のため都心マンションの空室が増え買い手市場となっております（出典：総務省統計局「住宅・土地統計調査」）。またオフィス市場においては、新型コロナ問題の影響によりオフィス需要は減少し、全国主要都市のオフィス空室率の上昇が続いております。東京エリアにおいても、空室率は2021年12月時点で6.33%となっており、引き続き高い空室率で推移しております（出典：三鬼商事「オフィスマーケットデータ」2021年12月時点）。

リモートワークが定着する中で、住宅・オフィスの在り方は大きく変化しております。当社グループにおいては、従来の物理的オフィス及びリモートワークに適応する「働く場」の提供の組合せにシフトしています。合わせてウィズコロナの環境により、オフィスの広さや場所にとらわれない身軽で柔軟な新しい働き方を兼ねるオフィスへと機能を発展させております。11月に開設したシェアオフィス「goodoffice渋谷駅前」は、渋谷駅から徒歩約1分の好立地に位置しており、リモートワークによるコミュニケーション不足解消を目的とした、顔を合わせて会議などを行うコミュニケーションワークスペースの活用場所としての利用を見込んでおります。また、住宅リノベーションにおいてもワンルームに作り付けのデスクを設けたり、共用部にワークスペースを新設する1棟リノベーションを行うなど、ライフスタイルの変化に適応しております。

住所を固定しない「新しい暮らし方」のhotelpassサービスにつきましては、提携ホテル数が800施設を突破し、長期滞在ホテル掲載数No.1（2021年8月期指定領域における実績調査(日本マーケティングリサーチ機構調べ)）となりました。働く場所が自由になったことで、多拠点に住む新しい暮らし方が広がりつつあります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,402百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益は253百万円（前年同期比1,123.2%増）、経常利益は271百万円（前年同期比1,177.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は169百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失6百万円）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

① ITセグメント

ITセグメントは、オープンリソース株式会社が担当しており、事業の内容としては、請負ビジネス、SEサービスビジネス及び物販ビジネスの3つから構成されています。

請負ビジネスにおいては、新型コロナ問題により加速するユーザー企業のDX推進のニーズが高まっており、大手百貨店向け店舗物流システムや大規模専門店からクラウドサービスを志向した「RedxクラウドPOS」を受注しました。その結果、売上は前年同期比24.4%増となりました。

SEサービスビジネスにおいては、ユーザー企業のDX推進のニーズを受けて、顧客と共に共同内製化チームを作り、DXを共創する取り組みを推進しました。主要顧客においても、SEサービスとしての保守サービスから保守サービスのアウトソーシング化への取り組みや、新たなシステムプラットフォームの導入及びPOSシステムの内製化等の支援で、従来のSEサービスからの範囲を広げ、付加価値向上及びサービスレベル向上を通じ他社との差別化を図りました。その結果、売上は前年同期比2.1%増となりました。今後これらの経験を活かして新たなSEサービスの在り方を目指します。

物販ビジネスにおいては、店舗DXを推進するiPod touchを使用する店舗端末ソリューションの販売が好調であった一方で大型案件の受注がなかったため、売上は前年同期比7.8%減となりました。

以上の結果、売上高は2,319百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益（営業利益）は213百万円（前年同期比140.5%増）となりました。

② 暮らしTechセグメント

暮らしTechセグメントは、グッドルーム株式会社が担当しており、事業の内容としては、リノベーションビジネス、不動産仲介ビジネス、オペレーションビジネス、メディアビジネスの4つで構成されています。

リノベーションビジネスでは、当第3四半期連結累計期間において、営業体制を強化しました。自社メディア「goodroom」を活用し、引き合いに基づくTOMOSパッケージの拡販と、TOMOSブランドをベースとした一棟リノベーション工事の受注の拡大を目的とし、組織を二つに分け、それぞれの専門性を活かした体制にすることで、受注に結び付けることができました。その結果、売上は堅調に推移し前年同期比25.4%増となりました。

不動産仲介ビジネスにおいては、メディアビジネスとの連携を強化し、TOMOSブランド物件の仲介（以下「TOMOS仲介」）に注力する方針として、従来からの一般物件の取扱いが減少したため、売上は前年同期比14.2%減となりました。

オペレーションビジネスでは、東京のビジネス地区の平均空室率が高止まりしており、依然として厳しい市況にあります。収益対策として、共用会議室のオフィスへの転用、各種イベントスペースとしての活用、価格の見直しによる稼働率の向上などを推進しております。また、「goodoffice渋谷駅前」を開設し、増加するオフィス縮小移転のニーズに柔軟に対応しております。その結果、売上は前年同期比116.6%増となりました。

メディアビジネスでは、「goodroom」を活用した賃貸管理会社向けの集客サービスの取扱いに合わせて、リノベーションの販売も取扱う方針とし、賃貸管理会社との連携を強化しました。一方で、ホームステージング（注）を行った物件の販売が低調であったため、売上は前年同期比29.0%減となりました。「goodroom」のマンスリー・アクティブ・ユーザー数（MAU）は、Googleの検索アルゴリズムのアップデートによりコンテンツの順位が下降しており、2021年12月においてMAUは89万人となりました。引き続きSEOや広告運用の改善を行いつつも中長期的目線でファンマーケティングに注力する方針とし、ログリニューアルやSNSでのユーザーコミュニケーション強化施策を実施し自社製品（TOMOSブランド物件）の販売を促進しました。

以上の結果、売上高は2,082百万円（前年同期比27.8%増）、セグメント利益（営業利益）は10百万円（前年同期

はセグメント損失（営業損失）117百万円）となりました。

（注）室内を家具や照明で演出するサービス。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ272百万円増加いたしました。

これは売上債権の回収により現金及び預金が467百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が217百万円減少、未収還付法人税等が53百万円減少したことなどによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,335百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円増加いたしました。これは主にリノベーション事業に関する前受金等の増加に伴うその他流動負債が176百万円増加、未払法人税等が33百万円増加した一方で、買掛金が102百万円減少、短期借入金が43百万円減少、長期借入金が48百万円減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,942百万円となり、前連結会計年度末に比べ230百万円増加いたしました。これは、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が169百万円増加、第三者割当増資等により資本金及び資本剰余金が57百万円増加したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期連結期間における売上計上可能な案件について、確実性を基に積みあげ、見積りした結果、売上高につきましては、ほぼ業績予想通りを見込みました。一方で、第3四半期連結累計期間を通じて、ITセグメント及び暮らしTechセグメントにおける請負案件に対するプロジェクト管理体制の強化や、原価管理の徹底による収益改善に努めました。また、全体に亘る販売費及び一般管理費の支出を抑制するなど、より一層のコスト削減に努めた結果を踏まえ、2022年3月期通期連結業績は各利益において前回の業績予想を上回る見込みとなりました。

なお、今後の業績動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

当期の通期連結業績予想数値につきましては、2月9日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,688	1,476,946
受取手形及び売掛金	1,120,397	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	902,908
商品	8,272	—
未成工事支出金	58,046	71,853
原材料及び貯蔵品	24,856	20,877
未収還付法人税等	53,670	—
その他	53,217	122,967
流動資産合計	2,328,149	2,595,553
固定資産		
有形固定資産	86,760	82,554
無形固定資産	62,127	90,467
投資その他の資産	528,542	509,174
固定資産合計	677,430	682,197
資産合計	3,005,580	3,277,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	486,612	384,293
短期借入金	93,000	50,000
未払法人税等	20,848	53,891
賞与引当金	88,792	38,436
完成工事補償引当金	6,372	7,350
その他	324,241	501,170
流動負債合計	1,019,868	1,035,142
固定負債		
長期借入金	246,000	198,000
その他	27,669	102,080
固定負債合計	273,669	300,080
負債合計	1,293,538	1,335,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	161,864	190,662
資本剰余金	696,430	725,228
利益剰余金	843,385	1,012,768
自己株式	△2	△2
株主資本合計	1,701,677	1,928,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,854	13,360
その他の包括利益累計額合計	9,854	13,360
新株予約権	510	510
純資産合計	1,712,042	1,942,527
負債純資産合計	3,005,580	3,277,750

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	3,767,747	4,402,444
売上原価	2,779,694	3,127,659
売上総利益	988,052	1,274,785
販売費及び一般管理費	967,355	1,021,609
営業利益	20,697	253,175
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	238	324
受取保険金	679	2,129
補助金収入	—	13,238
確定拠出年金返還金	995	1,832
その他	394	986
営業外収益合計	2,312	18,518
営業外費用		
支払利息	1,590	506
株式交付費	174	—
その他	20	91
営業外費用合計	1,786	598
経常利益	21,223	271,096
特別損失		
固定資産除却損	323	—
抱合せ株式消滅差損	—	522
特別損失合計	323	522
税金等調整前四半期純利益	20,899	270,573
法人税、住民税及び事業税	14,839	78,400
法人税等調整額	12,087	22,791
法人税等合計	26,926	101,191
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,026	169,382
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,026	169,382

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,026	169,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,307	3,506
その他の包括利益合計	1,307	3,506
四半期包括利益	△4,719	172,888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,719	172,888

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2021年4月13日付で、gbDXTechnology株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が28,462千円、資本準備金が28,462千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が190,662千円、資本剰余金が725,228千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、ソフトウェアライセンスの販売における一部の取引については、顧客に移転する財またはサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1

四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は41,174千円減少しておりますが、売上原価も41,174千円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナ問題の影響について）

新型コロナ問題は、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の全てを9月末をもって解除してはりましたが、オミクロン株による感染再拡大もあり、その収束時点はまだ見通せません。今後も新規感染者数の増加に対し、新薬の提供の開始や3回目のワクチン接種が進むことが想定されますが、依然として予断を許さない状況が続いております。

2022年3月期の連結業績予想に対しては、ほぼ見通しがたったことにより2月9日に業績予想の修正を行いました。前期末からの見積の仮定に重要な変更はございません。

一方、新型コロナ問題による影響は不確定要素が多く、当連結会計年度の当社及び連結子会社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。オミクロン株感染拡大に伴う経済活動の抑制等の大きな状況の変化があった場合、状況に応じて連結業績予想を見直すものとします。

（新型コロナ問題に関するその他の事項）

新型コロナ問題の影響に伴い、休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金を受け入れており、販売費及び一般管理費並びに売上原価から8,374千円を控除しております。また、教育訓練にかかる雇用調整助成金については、補助金収入として、営業外収益に13,238千円を計上しております。